

議第54号

令和5年度下呂市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度下呂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	13,147 件
(2) 総給水量	4,452,286 m ³
(3) 一日平均給水量	12,198 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	181,193 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			903,360 千円
第1項	営業収益			682,589 千円
第2項	営業外収益			220,771 千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			1,314,851 千円
第1項	営業費用			1,229,135 千円
第2項	営業外費用			60,716 千円
第3項	予備費			25,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額87,641千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金68,093千円及び消費税資本的収支調整額19,548千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		490,994 千円
第1項	企業債		170,600 千円
第2項	負担金		16,892 千円
第3項	分担金		3,960 千円
第4項	出資金		299,542 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		578,635 千円
第1項	建設改良費		209,419 千円
第2項	企業債償還金		344,216 千円
第3項	予備費		25,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備工事 (簡易水道)	170,600千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権者 と協定するものによる。た だし、企業財政の都合によ り据置期間及び償還期限を 短縮し、または繰上償還も しくは低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	58,008 千円
(2) 報酬	180 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、29,902千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和5年2月24日提出

下呂市長 山内 登

令和5年度 下呂市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	水道事業収益		903,360	
	1.	営業収益	682,589	
		1. 給 水 収 益	681,717	
		2. その他営業収益	872	
	2.	営業外収益	220,771	
		1. 受 取 利 息	456	
		2. 長期前受金戻入	189,083	
		3. 雑 収 益	1,330	
		4. 一般会計補助金	29,902	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,314,851	
	1. 営業費用		1,229,135	
		1. 原水及び浄水費	294,832	
		2. 配水及び給水費	189,332	
		3. 総 係 費	187,377	
		4. 減 価 償 却 費	555,714	
		5. 資 産 減 耗 費	1,880	
	2. 営業外費用		60,716	
		1. 支 払 利 息	41,316	
		2. 消 費 税	19,000	
		3. 雑 支 出	400	
	3. 予 備 費		25,000	
		1. 予 備 費	25,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			490,994	
	1. 企業債		170,600	
		1. 企業債	170,600	
	2. 負担金		16,892	
		1. 負担金	16,892	
	3. 分担金		3,960	
		1. 分担金	3,960	
	4. 出資金		299,542	
		1. 出資金	299,542	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			578,635	
	1. 建設改良費		209,419	
		1. 改 良 費	206,069	
		2. 固定資産購入費	3,350	
	2. 企業債償還金		344,216	
		1. 企業債償還金	344,216	
	3. 予備費		25,000	
		1. 予 備 費	25,000	

令和5年度 下呂市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	△ 374,597
減価償却費	555,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	150
長期前受金戻入額	△ 189,083
受取利息及び受取配当金	△ 456
支払利息	41,316
資産減耗費	△ 3,595
未収金の増減額 (△は増加)	△ 114,707
未払金の増減額 (△は減少)	88,384
小計	7,654
利息及び配当金の受取額	456
利息の支払額	△ 41,316
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 196,741
その他補助金等による収入	16,661
工事負担金の受入による収入	231
分担金の受入による収入	3,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	170,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 344,216
他会計からの出資による収入	299,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,926
IV 資金増加(減少)額	
V 資金期首残高	△ 83,169
VI 資金期末残高	952,865
	869,696

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	180						180		180
	計	13	180						180		180
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	360						360		360
	計	13	360						360		360
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	-180						-180		-180
	計	0	-180						-180		-180

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	7	0	28,272	20,064	48,336	8,943	729	58,008	
前年度	9	0	35,177	20,973	56,150	10,581	901	67,632	
比較	-2	0	-6,905	-909	-7,814	-1,638	-172	-9,624	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	時間外 及び休 日勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	その他 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,080	648	557	0	0	3,000	0	0	0	670	5,628	4,873	3,500	108	0
	前年度	1,812	648	1,022	0	0	2,000	0	0	0	1,315	4,985	3,903	4,628	660	0
	比較	-732	0	-465	0	0	1,000	0	0	0	-645	643	970	-1,128	-552	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考									
給料	-6,905	給与改定に伴う増減分	104	給与改定の状況(令和4年4月1日) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.003</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.004</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>R4.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	給料表改定率	1.003	実質改定率	1.004	実施時期	R4.4.1	104千円	
		区分	行政職											
		給料表改定率	1.003											
実質改定率	1.004													
実施時期	R4.4.1													
普通昇給に伴う増加分	378	平均昇給率 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.015</td> </tr> </table>	区分	行政職	平均昇給率	1.015	378千円							
区分	行政職													
平均昇給率	1.015													
その他の増減分	-7,387	その他による増減		-7,387千円	職員数の異動状況 -2人 他会計へ異動 -2									

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考						
職 員 手 当	-909	制度改正に伴う増減分	161	勤勉手当支給率の改正 161 千円 <table border="1" data-bbox="1021 293 1386 432"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給率</td> <td>1.900</td> <td>2.000</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	R4年度	R5年度	支給率	1.900	2.000	
		区 分	R4年度	R5年度							
支給率	1.900	2.000									
その他の増減分	-1,070	その他による増減 -1,070 千円 扶養手当 -732 千円 通勤手当 -465 千円 時間外及び休日勤務手当 1,000 千円 管理職手当 -645 千円 期末手当 643 千円 勤勉手当 809 千円 賞与引当金繰入額 -1,128 千円 児童手当 -552 千円									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		行政職	技能労務職	医療職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	307,986		
	平均給与月額(円)	343,586		
	平均年齢(歳)	40.67		
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	325,700		
	平均給与月額(円)	370,733		
	平均年齢(歳)	43.25		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 保健師・看護師				181,100 技師	204,900 保健師・看護師
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師
令和4年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円
		4年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短大卒	3年				177,400 技師	200,700 保健師・看護師				177,400 技師	200,700 保健師・看護師
		2年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高校卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中学卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級		構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1級	1	14.3	1級			1級		
	2級	2	28.6	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	14.3	4級			4級		
	5級	2	28.5	5級			5級		
	6級								
	7級	1	14.3						
	計	7	100.0	計			計		
令和4年4月1日現在	1級	1	11.1	1級			1級		
	2級	1	11.1	2級			2級		
	3級	1	11.1	3級			3級		
	4級	2	22.2	4級			4級		
	5級	2	22.3				5級		
	6級	1	11.1						
	7級	1	11.1						
	計	9	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職 (一)	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職 (二)	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職 (三)	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	9	9			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和5年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位：千円

	資	産	の	部		
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				506,336		
ロ 建物	572,555					
減価償却累計額	△ 170,259			402,296		
ハ 構築物	11,938,341					
減価償却累計額	△ 3,889,919			8,048,422		
ニ 機械及び装置	2,522,552					
減価償却累計額	△ 1,434,450			1,088,102		
ホ 車両運搬具	6,312					
減価償却累計額	△ 5,510			802		
ヘ 工具器具及び備品	51,986					
減価償却累計額	△ 27,061			24,925		
ト 建設仮勘定				82,074		
有形固定資産合計					10,152,957	
(2) 無形固定資産						
イ 電話加入権				41		
無形固定資産合計					41	
固定資産合計						10,152,998
2. 流動資産						
(1) 現金預金						869,696
(2) 未収金						167,767
(3) 貸倒引当金						△ 2,229
(4) 貯蔵品						8,901
(5) その他流動資産						5,000
流動資産合計						1,049,135
資産合計						11,202,133

令和5年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定額法を採用している。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
建物	16～60年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産
定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
・ 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金
・ 岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に依りて発生する。
・ 追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金、法定福利費引当金
・ 職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

● 予定貸借対照表に関する注記

・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,128,071千円である。

● セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
・ 各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂（一部）、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等
・ 当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	248,628	371,991	620,619
営業費用	296,274	877,997	1,174,271
営業損益	△47,646	△506,006	△553,652
経常損益	△38,928	△335,669	△374,597
セグメント資産	3,264,084	7,938,049	11,202,133
セグメント負債	942,385	5,431,376	6,373,761
その他の項目			
他会計繰入金		299,542	299,542
減価償却費	128,713	427,001	555,714
固定資産増加額	14,044	182,697	196,741

(単位 千円)

● その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について
・ 当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として6,342千円を支給するため、賞与引当金3,500千円、法定福利費引当金729千円を取り崩す。

令和4年度 下呂市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：千円

1. 営業収益			
(1) 給水収益	587,280		
(2) その他営業収益	1,372	588,652	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	239,589		
(2) 配水及び給水費	139,930		
(3) 総係費	162,535		
(4) 減価償却費	581,247		
(5) 資産減耗費	640	1,123,941	
営業損失			535,289
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	532		
(2) 長期前受金戻入	199,619		
(3) 一般会計補助金	34,960		
(4) 雑収入	1,637	236,748	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	47,159		
(2) 雑支出	400	47,559	189,189
経常損失			346,100
当年度純損失			346,100
前年度繰越利益剰余金			△ 953,837
当年度未処分利益剰余金			△ 1,299,937

令和4年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位:千円

	資 産 の 部		
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		506,336	
ロ 建物	572,555		
減価償却累計額	<u>△ 159,504</u>	413,051	
ハ 構築物	11,893,787		
減価償却累計額	<u>△ 3,453,555</u>	8,440,232	
ニ 機械及び装置	2,394,227		
減価償却累計額	<u>△ 1,335,462</u>	1,058,765	
ホ 車両運搬具	5,656		
減価償却累計額	<u>△ 5,373</u>	283	
ヘ 工具器具及び備品	51,395		
減価償却累計額	<u>△ 21,186</u>	30,209	
ト 建設仮勘定		59,459	
有形固定資産合計		10,508,335	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		41	
無形固定資産合計		41	
固定資産合計			10,508,376
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金			952,865
(2) 未収金			53,060
(3) 貸倒引当金			2,299
(4) 貯蔵品			8,901
(5) その他流動資産			5,000
流動資産合計			1,022,125
資産合計			<u>11,530,501</u>

		負債の部	資本の部		
3. 固定負債					
(1) 企業債					
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			2,742,511	
固定負債合計				2,742,511	
4. 流動負債					
(1) 企業債					
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			344,185	
(2)	未払金			104,158	
(3)	引当金			3,350	
イ	賞与引当金			729	
ロ	法定福利引当金			5,000	
(4)	その他流動負債				
流動負債合計				457,422	
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金					
イ	国庫補助金	803,130			
ロ	工事負担金	880,880			
ハ	受贈財産評価額	891,377			
ニ	県補助金	1,990,713			
長期前受金合計				4,566,100	
(2) 長期前受金収益化累計額					
イ	国庫補助金	△ 319,802			
ロ	工事負担金	△ 320,808			
ハ	受贈財産評価額	△ 137,748			
ニ	県補助金	△ 360,601			
長期前受金収益化累計額合計				△ 1,138,959	
繰延収益合計				3,427,141	
負債合計				6,627,074	
6. 資本金					
7. 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ	受贈財産評価額		14,809		
資本剰余金合計			14,809		
(2) 利益剰余金					
イ	減債積立金	80,686			
ロ	建設改良積立金	52,561			
ハ	当年度未処分利益剰余金	△ 1,299,937			
利益剰余金合計				△ 1,166,690	
剰余金合計				△ 1,151,881	
資本合計				4,903,427	
負債資本合計				11,530,501	
				6,055,308	

令和4年度 下呂市水道事業会計に関する注記表
 ●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
 定額法を採用している。
 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
 建物 16～60年
 構築物 5～60年
 機械及び装置 6～20年
 車両及び運搬具 4～5年
 工具器具及び備品 5～15年

- (2)無形固定資産
 定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法
 所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
 ・債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- (2)退職給付引当金
 ・岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に及びて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

- (3)賞与引当金、法定福利費引当金
 ・職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,192,543千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
 ・各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容	
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務	
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂（一部）、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務	

2. 報告セグメントごとの営業収益等
 ・当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	水道事業	簡易水道事業	合計	(単位 千円)
営業収益	217,150	371,502	588,652	
営業費用	282,475	841,466	1,123,941	
営業増益	△ 65,325	△ 469,964	△ 535,289	
経常増益	△ 57,042	△ 289,058	△ 346,100	
セグメント資産	3,348,670	8,181,831	11,530,501	
セグメント負債	988,043	5,639,031	6,627,074	
その他の項目				
他会計繰入金			321,038	
減価償却費	130,027	451,220	581,247	
固定資産増加額	41,593	227,253	268,846	

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について
 ・当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として5,456千円を支給するため、賞与引当金4,948千円、法定福利費引当金963千円を取り崩す。

令和5年度 下呂市水道事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入							(単位:千円)		
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
1.	水道事業収益		903,360 (61,970)	878,312 (58,251)	25,048 (3,719)				
	1.	営業収益	682,589 (61,970)	641,564 (58,251)	41,025 (3,719)				
		1. 給水収益	681,717 (61,970)	640,784 (58,251)	40,933 (3,719)	水道料金	681,717	水道料金 273,107 水道料金(簡水) 408,610 計 681,717	
		2. その他営業収益	872	780	92	手数料	872	検査手数料 22 給水開始手数料 226 給水装置工事業者指定手数料 100 検査手数料(簡水) 114 給水開始手数料(簡水) 410 計 872	
	2.	営業外収益	220,771	236,748	△ 15,977				
		1. 受取利息	456	532	△ 76	預金利息	456	金融機関等預金利子 456	
		2. 長期前受金戻入	189,083	199,619	△ 10,536	国庫補助金	34,780	国庫補助金 14,734 国庫補助金(簡水) 20,046 計 34,780	
						工事負担金	32,290	工事負担金 4,164 工事負担金(簡水) 28,126 計 32,290	
						受贈財産評価額	37,584	受贈財産評価額 345 受贈財産評価額(簡水) 37,239 計 37,584	
						県補助金	84,429	県補助金(簡水) 84,429	
		3. 雑収益	1,330	1,637	△ 307	その他雑収益	1,330	貯蔵品振替[量水器] 277 量水器修理代 1 延滞金 1 督促手数料 1 その他[課税] 1 その他[不課税] 1	

()内は仮受消費税

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								貯蔵品振替〔量水器〕(簡水) 1,046
								量水器修理代(簡水) 1
								督促手数料(簡水) 1
								計 1,330
		4. 一般会計補助金	29,902	34,960	△ 5,058	一般会計補助金	29,902	一般会計補助金・基準内(簡水) 15,089
								一般会計補助金・基準外(簡水) 14,813
								計 29,902

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	水道事業費用		1,314,851 (54,864)	1,253,792 (46,025)	61,059 (8,839)			
	1.	営業費用	1,229,135 (54,864)	1,167,414 (46,025)	61,721 (8,839)			
		1. 原水及び浄水費	294,832 (26,637)	241,546 (21,796)	53,286 (4,841)	光熱水費	119	下水道料金(簡水) 119
						委託料	291,382	浄水場電気保安業務委託料 640 浄水場施設管理委託料 79,030 原水水質検査委託料 298 ESP業務委託 40 保守点検委託料(簡水) 949 施設業務委託料(簡水) 202,704 ESP業務委託(簡水) 106 その他委託料(簡水) 7,615 計 291,382
						手数料	97	検便手数料外 19 その他手数料 50 手数料(簡水) 28 計 97
						賃借料	1,089	土地建物借上料(簡水) 1,089
						修繕費	1,000	浄水場施設修繕 1,000
						負担金	500	水源利用負担金(簡水) 500
						保険料	643	浄水場災害共済掛金保険料 73 浄水場機械設備損害補償保険料 478 保険料(簡水) 92 計 643
						雑費	2	雑費 1 雑費(簡水) 1 計 2
		2. 配水及び給水費	189,332 (16,875)	151,644 (13,390)	37,688 (3,485)	旅費	62	普通旅費 62
						備消耗品費	1,654	備消耗品費 907 備消耗品費(簡水) 747 計 1,654
						委託料	176,215	漏水調査委託料 1,540 浄水水質検査委託料 500 管末毎日検査委託業務 274 配水施設管理業務委託料 29,064

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							保守点検委託料(簡水) 237 施設業務委託料(簡水) 130,862 その他業務委託料(簡水) 12,095 その他業務委託料(簡水) 1,643 計 176,215
						手 数 料	5,544 その他 手数料(簡水) 415 計 5,129 5,544
						賃 借 料	353 JR配水管施設用地借上料 21 土地建物借上料 138 土地建物借上料(簡水) 194 計 353
						修 繕 費	5,350 量水器修理[振替] 905 その他貯蔵品修理[振替] 300 その他修繕 500 修繕費(簡水) 3,645 計 5,350
						補 償 金	10 配水施設関係補償金等 10
						保 険 料	142 水道施設賠償責任保険料 53 配水施設災害共済掛金保険料 11 保険料(簡水) 78 計 142
						雑 費	2 雑費 1 雑費(簡水) 1 計 2
		3. 総 係 費	187,377 (11,352)	192,337 (10,839)	△ 4,960 (513)	給 料	28,272 職員給料 13,263 職員給料(簡水) 15,009 計 28,272
						職 員 手 当 等	16,564 扶養手当 804 通勤手当 245 管理職手当 670 期末手当 2,617 勤勉手当 2,409 住居手当 330 時間外勤務手当 1,500 扶養手当(簡水) 276

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							通勤手当(簡水) 312
							期末手当(簡水) 3,011
							勤勉手当(簡水) 2,464
							住居手当(簡水) 318
							児童手当(簡水) 108
							時間外勤務手当(簡水) 1,500
							計 16,564
						賞与引当金繰入額	4,229
							賞与引当金繰入額 1,675
							法定福利費引当金繰入額 378
							賞与引当金繰入額(簡水) 1,825
							法定福利費引当金繰入額(簡水) 351
							計 4,229
						法 定 福 利 費	8,943
							共済事務費負担金 34
							公務災害補償基金負担金 53
							共済追加費用 300
							共済恩給条例に基づくもの 2
							共済経理負担金 3,946
							公務災害補償基金負担金(簡水) 60
							共済経理負担金(簡水) 4,123
							共済事務費負担金(簡水) 45
							共済追加費用(簡水) 377
							共済恩給条例に基づくもの(簡水) 3
							計 8,943
						旅 費	432
							普通旅費 240
							費用弁償 16
							普通旅費(簡水) 160
							費用弁償(簡水) 16
							計 432
						報 償 費	40
							謝礼 20
							謝礼(簡水) 20
						報 酬	180
							上下水道運営委員報酬 90
							上下水道運営委員報酬(簡水) 90
							計 180
						備 消 耗 品 費	777
							備品費 50
							新聞書籍費 235
							備消耗品費 216

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							備消耗品費(簡水) 276
							計 777
						燃 料 費 674	車両用燃料費 674
						印 刷 製 本 費 200	伝票類印刷製本費 100
							印刷製本費(簡水) 100
							計 200
						通 信 運 搬 費 1,313	切手外 15
							電話料金 181
							郵便料 54
							光回線使用料 322
							電話料金(簡水) 226
							郵便料(簡水) 72
							光回線使用料(簡水) 429
							検針値配信料(簡水) 14
							計 1,313
						委 託 料 115,217	水道工事指定店休日当番店委託料 204
							水道料金システム保守委託料 1,077
							会計システム保守委託料 937
							積算システム保守管理費 120
							コンビニ収納委託料 60
							警備・防犯業務委託料 72
							包括業務委託料 24,249
							その他 2,297
							保守点検委託料(簡水) 1,436
							水道工事指定店休日当番店委託料(簡水) 204
							コンビニ収納委託料(簡水) 80
							警備・防犯業務委託料(簡水) 96
							包括業務委託料(簡水) 80,624
							積算システム保守管理費(簡水) 120
							会計システム保守委託料(簡水) 937
							その他委託料(簡水) 2,704
							計 115,217
						手 数 料 2,241	車検手数料 63
							印紙代 6
							水道料金口座振替手数料 293
							車検時リサイクル費用 10

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							コンビニ収納振替手数料 150 その他 222 手数料(簡水) 1,497 計 2,241
						賃 借 料 3,087	機器使用料 198 水道料金計算システム機器賃借料 1,117 機器使用料(簡水) 1,752 刊行物掲載情報利用許諾[積算資料](簡水) 20 計 3,087
						修 繕 費 370	車両修繕費 170 その他 200 計 370
						研 修 費 50	職員研修費 50
						食 糧 費 20	会議等賄費 20
						負 担 金 4,393	日本水道協会会費 190 退職手当組合負担金 1,810 研修時負担金 99 その他 26 岐阜県簡易水道協会負担金 82 退職手当組合負担金(簡水) 2,072 会議・研修等負担金(簡水) 114 計 4,393
						保 険 料 133	車両共済掛金 45 自賠償保険料 88 計 133
						公 課 費 160	自動車重量税 91 自動車取得税 69 計 160
						貸倒引当金繰入額 80	貸倒引当金繰入額 30 貸倒引当金繰入額(簡水) 50 計 80
						雑 費 2	雑費 1 雑費(簡水) 1 計 2
		4. 減 価 償 却 費	555,714	581,247	△ 25,533	有形固定資産 減 価 償 却 費	555,713 建物 10,060 構築物 49,101

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							機械及び装置 67,748 工具器具及び備品 1,803 建物(簡水) 696 構築物(簡水) 387,264 機械及び装置(簡水) 34,968 工具器具及び備品(簡水) 4,073 計 555,713
						無形固定資産 減価償却費	1 その他無形固定資産減価償却費 1
		5. 資産減耗費	1,880	640	1,240	固定資産除却費	1,840 構築物 90 機械及び装置 30 車輛運搬 90 工具器具及び備品 30 構築物(簡水) 1,600 計 1,840
						棚卸資産減耗費	40 棚卸資産減耗費 20 棚卸資産減耗費(簡水) 20 計 40
		2. 営業外費用	60,716	70,378	△ 9,662		
		1. 支払利息	41,316	47,159	△ 5,843	企業債利息	40,834 水道事業債償還利息 10,931 簡易水道事業債償還利息(簡水) 29,903 計 40,834
						一時借入金利息	482 一時借入金利息 132 一時借入金利息(簡水) 350 計 482
		2. 消費税	19,000	22,819	△ 3,819	消費税	19,000 消費税 9,500 消費税(簡水) 9,500 計 19,000
		3. 雑支出	400	400	0	雑支出	400 雑支出 200 雑支出(簡水) 200 計 400
		3. 予備費	25,000	16,000	9,000		
		1. 予備費	25,000	16,000	9,000	予備費	25,000 予備費 10,000 予備費(簡水) 15,000 計 25,000

()内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位:千円)						
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資 本 的 収 入		490,994 (381)	497,690 (409)	△ 6,696 (△ 28)			
	1.	企 業 債	170,600	164,100	6,500			
		1. 企 業 債	170,600	164,100	6,500	企 業 債	170,600	企業債(簡水) 170,600
	2.	負 担 金	16,892 (21)	8,372 (29)	8,520 (△ 8)			
		1. 負 担 金	16,892 (21)	8,372 (29)	8,520 (△ 8)	負 担 金	16,892	給水申込金 231 その他[不課税](簡水) 16,661 計 16,892
	3.	分 担 金	3,960 (360)	4,180 (380)	△ 220 (△ 20)			
		1. 分 担 金	3,960 (360)	4,180 (380)	△ 220 (△ 20)	分 担 金	3,960	加入分担金(簡水) 3,740 加入分担金(小規模) 220 計 3,960
	4.	出 資 金	299,542	321,038	△ 21,496			
		1. 出 資 金	299,542	321,038	△ 21,496	一 般 会 計 出 資 金	299,542	一般会計出資金・基準内(簡水) 150,555 一般会計出資金・基準外(簡水) 148,987 計 299,542

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
1.	資本的支出		578,635 (19,022)	571,674 (18,779)	6,961 (243)				
	1.	建設改良費	209,419 (19,022)	206,735 (18,779)	2,684 (243)				
		1. 改良費	206,069 (18,733)	205,640 (18,694)	429 (39)	工事請負費	181,193	一般改良工事費 施設整備工事(簡水) 計	16,335 164,858 181,193
						委託料	24,876	委託料 委託料(簡水) 計	2,376 22,500 24,876
		2. 固定資産購入費	3,350 (289)	1,095 (85)	2,255 (204)	資材購入費	500	資材購入費 資材購入費(簡水) 計	250 250 500
						量水器新設費	150	量水器新設費 量水器新設費(簡水) 計	50 100 150
						車輛購入費	2,700	車輛購入費	2,700
	2.	企業債償還金	344,216	364,939	△ 20,723				
		1. 企業債償還金	344,216	364,939	△ 20,723	企業債償還金	344,216	企業債償還金 企業債償還金(簡水) 計	44,673 299,543 344,216
	3.	予備費	25,000	0	25,000				
		1. 予備費	25,000	0	25,000	基金積立金	25,000	予備費 予備費(簡水) 計	10,000 15,000 25,000

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地方債	損益勘定 留保資金
水道施設運転等管理等業務	263,914			令和5年度	263,914	0	0	263,914

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
上水道事業債	745,510	701,611	0	44,673	656,938	10,931
簡易水道事業債	2,542,060	2,385,085	170,600	299,543	2,256,142	29,903